

林田 和博教授 具島 兼三郎教授 還暦祝賀論文集(上
巻)

<https://doi.org/10.15017/10739>

出版情報：法政研究. 32 (2/6上), pp.1-8, 1966-03-15. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

林田毅
具島毅

還曆祝賀論文集

還曆を祝して

謹んで本書を

林田和博先生
具島兼三郎先生
に

奉呈する

昭和四十一年三月

執筆者一同



九州大学教授 法学博士 林田和博先生

先生は明治三八年八月一二日大牟田市に生を享けられた。本籍地は熊本県。九州の名族菊池氏の裔と伝えられる。福岡県立三池中学校から第五高等学校を経て大正一五年創立早々の九州帝国大学法文学部法科に入学された先生は、高校柔道部以来の宿痾と闘いつつ昭和五年業を卒えられた。爾来三十有六年、先生の歩みは終始一貫母校九大と共にある。すなわち、卒業後直ちに助手、昭和七年助教、昭和二一年教授（憲法講座及び行政法講座担任）、新制大学院発足後は法学研究科指導教官をも兼ねて、今日に至っておられる。この間先生の薫陶を受けた学生は万をもって算える。先生はまた、法文学部法科幹事、九州大学評議員、法学部長などを歴任、学内行政にも力を尽くされた。

先生の学風は重厚をもって聞こえる。決して多作でないが、一度び書かれたものはいずれも珠玉の輝きを放っている。憲法裁判所論、国庫論などの数々の業績すべてそうである。殊に昭和三三年上梓された『選挙法』は、戦後ににおけるこの分野の理論的スタンダード・ワークとして声価が高い。先生はさらに、日本公法学会の設立にも参画され、引き続き同理事として学界に貢献しておられる。先生の活動は象牙の塔に局限されてはいない。昭和二五年以降司法試験審査委員であり、また昭和二一年から十八年の永きにわたり地元福岡県の選管委員長の職にあって民主政治の実現にその学殖と精力を惜しみなく傾注された。特に後者の功積は、昭和四〇年秋、藍綬褒章をもって顕彰されている。なお現に先生は、昭和三六年第一次内閣選挙制度審議会以来その有力なメンバーとして活躍中である。また、先生が、新憲法の普及に尽瘁され、民主・平和憲法の擁護に学問的良心を賭しておられることは、知る人ぞ知る。

大正の末年ここ西南の地にももされた学灯は、風雪の中を幾多先輩と共に先生によって守りつづけられてきた。それを受け継ぐのは、実にわれわれ後に続く者の責務である。

林田和博教授著書及び論文目録

著書

憲法と選挙	昭二九年	自治	行
地方行政委員会制度論（自治論叢V共著）	昭三一年	有	斐閣
法学概論（国家原論を除く憲法及び行政法の部執筆）	昭三二年	同	
選挙法（法律学全集第五卷）	昭三三年	同	
直接請求制度論（自治論叢IX共著）	昭三四年	同	
司法権の範囲（憲法講座第四卷）	昭三九年	同	

論文

独乙共和国・国事裁判所論（一）（法政研究三卷一号）	昭七年	有	斐閣
同	昭八年	同	
同	昭九年	同	
独乙国議会選挙審査裁判所論（美濃部博士還暦記念・公法学の諸問題）	昭一〇年	同	
ライヒス・カンメルグリヒト論（法政研究五卷二号）	昭一二年	同	
行政法の類型（九州帝国大学法文学部十周年記念・法学論文集）	昭一三年	同	
国庫論（法政研究九卷一号）	昭一四年	同	
米国联邦憲法における三権分立制度論（法政研究一〇卷一号）	昭一五年	清	水書店
命令論（九州専門学校記念論文集）			

裁判官の法律審査権論(一)(法政研究一二卷二号) 昭一七年 有 斐 閣

同 (二)(同一三卷三号) 昭一九年 同

憲法裁判所論 (同一七卷合併号) 昭二五年 同

ボン憲法について (国家学会雑誌六四卷四号) 昭二五年 同

憲法改正手続に関する若干の考察(法政研究一九卷一号) 昭二六年 同

地方自治に関する一省察(都市問題研究二八集) 昭二六年 同

憲法保障制度論(法政研究二〇卷 二、四合併号) 昭二八年 同

裁判所の法律審査権(法政研究二二卷 二、四合併号) 昭三〇年 同

憲法裁判所論(公法研究一二号) 昭三〇年 同

選挙管理委員中央会議第二分科会(選挙制度)のあとを顧みて (選挙、九卷一一号) 昭三一年 同

The Guarantee System of the Constitution (The Japan Annual of Law and Politics. No.4)

.....Science Council of Japan 1956

行政権(内閣) (法学セミナー十一号) 昭三二年 日本評論新社

地方行政と国の関与(法学セミナー十一号) 昭三三年 同

選挙関係争訟論(九州大学法学部創立三十周年記念論文集・法と政治の研究) 昭三三年 有 斐 閣

投票立会人の代理投票補助と選挙の効力等(民商法雑誌三七卷五号) 昭三三年 同

選挙法の問題点(ジュリスト一七三号) 昭三四年 有 斐 閣

行政委員会論―選挙管理委員会の諸問題点（法政研究二五卷二～四合併号）	昭三四年	有	斐閣
選挙制度について（自治春秋九月号）	昭三四年	第一	法規社
内閣総理大臣による権限争議裁定の効力（憲法演習）	昭三四年	有	斐閣
暴君と抵抗権（法律時報 三二卷第一号）	昭三五年	日本評論	新社
砂川判決について（ジュリスト砂川判決特集）	昭三五年	有	斐閣
ドイツ型議院内閣制度論（法政研究二七卷二～四合併号）	昭三五年	同	
公職選挙法二五二条と憲法一四条（続・判例百選）	昭三五年	同	
憲法と条約（法学セミナー六三号）	昭三六年	日本評論	新社
選挙立会人の無点検決定の選挙と効力（民商法雑誌四〇卷二号）	昭三六年	有	斐閣
憲法裁判の概念（ジュリスト・法学教室・第五号）	昭三七年	同	
「選挙運動、選挙管理等に関する事項」に於ける若干の問題			
			（自治研究三八卷第二号）
条約と裁判権（ジュリスト行政判例百選）	昭三七年	良書普及	会
候補者氏名の誤記と認められた投票の例等（民商法雑誌四一卷二号）	昭三七年	有	斐閣
選挙運動の自由の制限（ジュリスト憲法判例百選）	昭三八年	同	
憲法訴願序説（法政研究二九卷一～三合併号）	昭三八年	同	
錯誤にもとづく意思表示の撤回（行政法演習Ⅰ）	昭三八年	同	
公選法別表第二と憲法一四条一項（民商法雑誌五一卷五号）	昭四〇年	同	

フォルク・ナチオン・ライヒ—その概念と今日の意味の変化

(ゲルハルト・ライブホルツ) (邦訳) (法政研究 三三卷一号)

昭四〇年 有斐閣

基本的人権保障の類型—その一齣 (宇賀田順三博士還暦記念論文集)

昭四一年 一粒社

Development of Election Law in Japan.

.....Jahrbuch des öffentlichen Rechts N. F. Bd. 15 1966

Constitutional Court and Supreme Court of Japan.

.....Festgabe zum 65. Geburtstag von Gerhard Leibholz. 1966

鑑定書その他

北九州五市合併調査促進に関する (地方行政専門委員) 意見書

昭二五年 福岡県

公衆浴場法第二条第二項後段の規定並びに昭和二五年福岡県条例第五四号公衆浴場法施行条例

第三条の合憲性に関する鑑定書 (最高裁(大)三〇・一・二六判)

昭二八年 福岡地裁

福岡県知事解職請求に関する^{リコール}訴願の (福岡県選挙管理委員長) 裁決書

昭三三年 福岡県

日本国憲法の改正問題に関する公述意見書

(昭和三四年一月一〇日憲法調査会第五回公聴会記録)

昭三四年 憲法調査会

公職選挙法の改正に関する公述意見書

(昭和三五年二月二十四日憲法調査会第二委員会第一六回会議議事録)

昭三五年 憲法調査会

西独連邦憲法裁判所に関する公述意見書

(昭和三五年十二月二一日憲法調査会第一委員会第五回会議議事録)

昭三五年 憲法調査会

福岡市マスタープラン行政部会 (部会長) 答申書

昭三六年 福岡市

北九州市マスタープラン行政部会 (部会長) 答申書

昭三九年 北九州市